

CLAIR REPORT No.456

英国における文化を活用した地域活性化

Clair Report No.456 (May 15, 2018)
(一財)自治体国際化協会 ロンドン事務所



一般財団法人

自治体国際化協会

「CLAIR REPORT」の発刊について

当協会では、調査事業の一環として、海外各地域の地方行財政事情、開発事例等、様々な領域にわたる海外の情報を分野別にまとめた調査誌「CLAIR REPORT」シリーズを刊行しております。

このシリーズは、地方自治行政の参考に資するため、関係の方々に地方行財政に関わる様々な海外の情報を紹介することを目的としております。

内容につきましては、今後とも一層の改善を重ねてまいりたいと存じますので、ご意見等を賜れば幸いに存じます。

本誌からの無断転載は御遠慮ください。

問い合わせ先

〒102-0083 東京都千代田区麹町 1-7 相互半蔵門ビル

(一財)自治体国際化協会 総務部 企画調査課

TEL: 03-5213-1722

FAX: 03-5213-1741

E-Mail: webmaster@clair.or.jp

はじめに

近年、我が国においては訪日外国人旅行客が堅調に増加し、2017年には過去最高の2,869万人を記録している。政府は一昨年に「2020年に4千万人、30年に6千万人」とする新たな目標を掲げ、さらなる観光戦略の推進に注力している。

他方、訪日客の動向に係る質的变化に目を転じると、いわゆる「モノ消費」に加えて体験性の高い「コト消費」への関心の高まりが指摘されているほか、訪日リピーターの増加と呼応して、いわゆる有名観光地でない地域に足を延ばす動きも見られつつある。このようなニーズに対応して、各地域が芸術活動や食文化等の固有の文化に着目し、その魅力をさらに高めていくことは、観光客を呼び込み、地域の活性化を図る上で有効な戦略であろう。

もちろん、文化が地域にもたらす効用は、観光面にとどまるものではない。コミュニティの核とも言えるべき文化の振興は、地域のアイデンティティの再認識につながり、ひいては人口減少や少子高齢化を抑制する砦としての効果も期待される。

本レポートは、英国の地方都市における文化を活用した地域活性化政策の現状を取りまとめたものである。取り上げたイングランド北部の事例は、いずれも決して文化面で従来から高い関心を集めていた訳ではなく、経済的にも苦難の歴史を歩んできた地域である。これらの都市の経験が、我が国の地方自治体による取組の一助となれば幸いである。

一般財団法人自治体国際化協会 ロンドン事務所長

目次

概要.....	1
第1章 英国における産業的背景と地域活性化施策.....	2
第1節 文化の重要性と英国の位置付け.....	2
1 観光における文化の重要性.....	2
2 文化が生み出す経済効果.....	3
3 英国の産業構造と産業遺産.....	3
第2章 文化・芸術を活用した地域活性化政策.....	6
第1節 「欧州文化都市」「欧州文化首都」での成功.....	6
1 概要.....	6
2 ねらい.....	6
3 開催都市.....	6
第2節 英国文化都市.....	7
1 概要.....	7
2 ねらい.....	8
3 選考方法.....	9
4 応募可能主体.....	10
5 財政支援.....	10
6 選定都市.....	10
第3節 グレート・エキシビション・オブ・ザ・ノース.....	11
1 概要.....	11
2 選考方法.....	11
3 応募可能主体.....	12
4 選考結果.....	12
第3章 ケース・スタディ.....	14
第1節 キングストン・アポン・ハルの事例.....	14
1 基本情報.....	14

2	2017年英国文化都市.....	14
第2節	ニューカッスル・ゲーツヘッドの事例.....	19
1	基本情報.....	19
2	産業の衰退と文化を活用した地域活性化.....	19
3	グレート・エキシビション・オブ・ザ・ノース.....	20
最後に	24
参考資料	25

概要

英国では、1960年代～70年にかけて、深刻な経済の低迷、いわゆる「英国病」に悩まされてきた。特に地方においては、製造業をはじめとした産業の衰退などにより厳しい経済状態となり、失業率も非常に深刻な状況となった。政府がサービス業への産業構造の転換を図る中、「文化」が地域に及ぼす経済効果に着目されることとなった。

折しも2017年は4年に1度の「英国文化都市」の開催年であり、さらに2018年にはイングランド北部で行われる「グレート・エキシビション・オブ・ザ・ノース」の開催を控えていることから、本レポートは、こうした事例を紹介しながら、文化を活用して地域の再活性化を行う英国の地方の取組について紹介する。

第1章においては、英国の産業的背景に触れながら「文化」の重要性について概観し、第2章では、「英国文化都市」「グレート・エキシビション・オブ・ザ・ノース」の概要を紹介している。そして、第3章において、これらの開催都市であるキングストン・アポン・ハルと、ニューカッスル・ゲーツヘッドの具体的な取組について紹介する。

本レポートが、今後、日本の自治体における政策立案の一助となれば幸いである。

第1章 英国における産業的背景と地域活性化施策

第1節 文化の重要性と英国の位置付け

1 観光における文化の重要性

観光誘客を考えるにあたって、「文化」は重要なファクターである。その地域の現代の生活スタイルだけではなく、過去の歴史やこれまで継承されてきた伝統などを感じられる観光を総称して「カルチャー・ツーリズム」というが、欧州連合（以下「EU」という。）の欧州委員会では、カルチャー・ツーリズムの重要性について次のとおり述べられている。

EUは、ヨーロッパの観光体験の一部として、さらにグローバル・ destinations としてのヨーロッパの注目度を高めることができる要素としての文化の重要性を認識している。欧州委員会は、成長への大きなポテンシャルを秘めたカルチャー・ツーリズムに関して、地域をサポートする。

ヨーロッパは、音楽や美食と同様に、ミュージアム、シアター、古代遺跡、歴史的な都市、産業地域などの比類ない文化遺産のおかげで、主要な文化観光 destinations となっている。

カルチャー・ツーリズムは、ヨーロッパにおける全観光の40%を占めると推定されている。つまり10人に4人の観光客が、文化的なものに基づき行き先を決定している。

EUは、成長を加速させる必要性の傍ら、その一方で芸術、史跡、地域の伝統などの保全とのバランスの取れたアプローチを進めている。¹

英国政府観光庁（ビジット・ブリテン）が公表している調査によれば、外国人観光客が英国で行ったアクティビティのうち、お城や歴史的な家並み、博物館や美術館を訪れることが上位7位に入っており、また、2015年に世界50カ国を対象に行われた調査によれば、英国は特に豊富な歴史的建造物（5位）や活気あるシティライフや都市部の魅力（4位）、興味深い現代文化（3位）やスポーツ（4位）などに強みがあるとされている。²

実際、メイヤー・オブ・ロンドンが発行している「カルチャー・ツーリズム・ビジョン・フォー・ロンドン 2015-2017」³によれば、ロンドンを訪れる観光客の80%が「文化や遺産」が観光の目的だとしており、「文化」は英国を訪れる大きな動機となっていることがうかがえる。

¹ http://ec.europa.eu/growth/sectors/tourism/offer/cultural_en

² <https://www.visitbritain.org/inbound-culture-heritage-attractions-research>

³ https://www.london.gov.uk/sites/default/files/cultural_tourism_vision_for_london_low_res_version.pdf

2 文化が生み出す経済効果

英国・ビジネス・エネルギー・産業戦略省が 2017 年に発行した産業戦略白書⁴においては、「文化やスポーツ、遺産に投資することは、プラスの経済効果や社会的な効果を生む」との記述がある。また、同書では、キングストン・アポン・ハル市における 2017 年英国文化都市の成功、さらには 2018 年のグレート・エキシビション・オブ・ザ・ノースの開催による地域経済の活性化が見込まれることにも触れられている（詳細は後述）。

ロンドンでは、カルチャー・ツーリズムに関連して、1 年間で、8 万人もの雇用が生み出され、観光客により 73 億ポンドという額が使われ、32 億ポンドの経済効果を産んでいるとの調査がある。⁵

2012 年ロンドンオリンピック・パラリンピックにおいても、英国の多様性をたたえ、参加を鼓舞するため、関連プログラム「文化オリンピアド」が開催 4 年前の 2008 年からロンドン内外で行われ、英国各地で計 4,300 万人が参加した。⁶この文化オリンピアドは、その成果として、事業者への恩恵、労働市場への好影響、コミュニティ主導のプロジェクトによる地域経済への寄与などの波及効果を生み、文化が地域に及ぼす好影響について再認識されることとなった。^{7,8}

3 英国の産業構造と産業遺産

このように、「文化」は観光客の誘客において大きな魅力の一つであり、地域活性化、経済活性化の観点でも非常に重要であるが、文化の一部である歴史と現在を伝える上で欠かせないのが、英国の産業構造の変遷である。

英国の現在の産業構造の特徴の一つとして、製造業の比率が低いことが挙げられる。産業革命などの歴史的背景を考えると意外に思われるかもしれないが、実際のところ、付加価値ベースでサービス業が全体の 7 割以上を占めており、製造業は全体の 1 割にも満たない（図 1 参照）。

⁴ https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/664563/industrial-strategy-white-paper-web-ready-version.pdf

⁵ https://www.london.gov.uk/sites/default/files/gla_migrate_files_destination/Value%20of%20Cultural%20Tourism-CIN%2044%20-%2025Mar2015.pdf

⁶ <https://www.gov.uk/government/news/turning-the-games-into-gold-government-announces-almost-10-billion-economic-boost-from-london-2012>

⁷ <https://primetimeessay.com/impact-cultural-olympiad-british-tourism/>

⁸ <http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/+http://www.culture.gov.uk/images/publications/2012LegacyActionPlan.pdf>

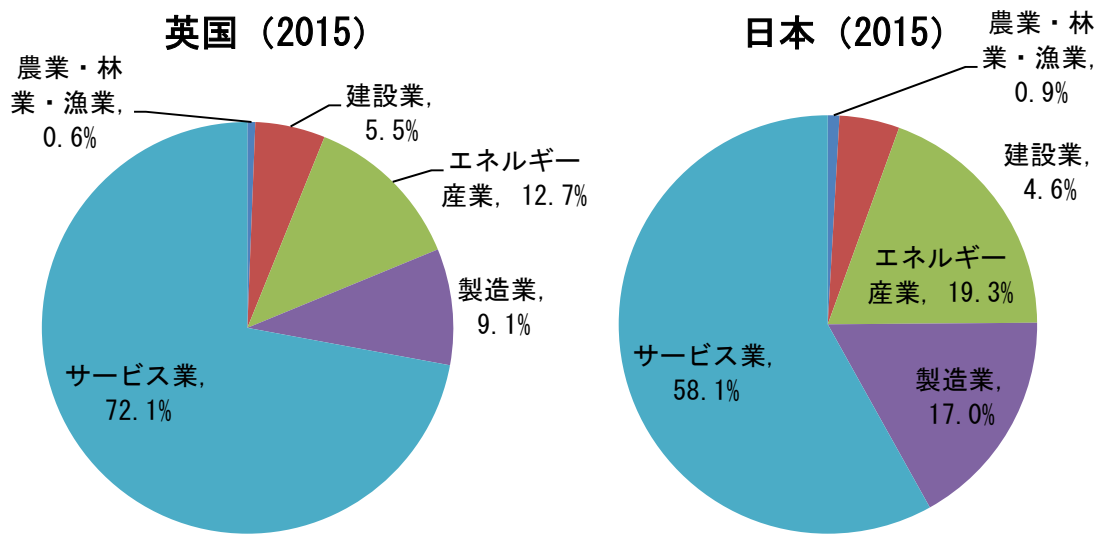


図1 英国と日本の付加価値ベースの産業構成 OECD の公表データをもとに作成⁹

英国では、18世紀後半から19世紀にかけての産業革命により、工業製品を中心とした製造業が栄えたものの、19世紀末以降、後発国の躍進による輸出競争力の低下などによる衰退が大きな問題となった。第二次世界大戦後には、他国に輸出余力がなかったこともあり、英国は再び経済の黄金期を迎えることとなったが、労働党政権による主要な産業の国有化などを進めた結果、設備投資が低下し、国際競争力を失うとともに、「ゆりかごから墓場まで」と表現される福祉政策の推進により財政赤字が累積することとなった。その結果、深刻な経済の低迷に陥り、いわゆる「英国病」に悩まされることとなった。¹⁰

そこで、サッチャー保守党政権（1975年～1990年）下において、「小さな政府」の志向のもと国有企業の民営化や金融業を中心とした規制緩和等を行った結果、サービス業、特に金融業を中心に経済が活性化し、その後のブレア労働党政権（1997年～2007年）においても、サッチャリズムを踏襲しながら就労支援などの機会の平等を推し進めた結果、就業者数が拡大し、サービス業中心の経済として安定することとなった。¹¹

JETRO ロンドン事務所が2014年に公表しているレポートによれば、1970年と2007年の比較で、「GDPに占める製造業の比率は34%から12%に低下」し、逆に、「サービス業合計のシェアは同時期61%→84%に拡大」している。¹²

さらに、表1により2015年時点の日本と英国のサービス業の内訳を細かく見てい

⁹ <https://data.oecd.org/natincome/value-added-by-activity.htm>

¹⁰ <https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/zk051/zk051b.pdf>

¹¹ http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ishii/pdf/i_0702d.pdf

¹² https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/07001626/07001626b.pdf

くと、英国は「商業・運輸業・飲食業・ホテル業」といった従来のサービス業の割合は日本と比較して低く、逆に、「金融業」、「情報産業」、「専門分野・科学技術分野での活動」といったいわゆる高度サービス業の割合が高い状況がうかがえる。

	英国	日本
商業・運輸業・飲食業・ホテル業	22.90%	30.99%
金融業	8.55%	6.40%
情報産業	7.53%	7.20%
教育・福祉・行政	22.94%	22.20%
不動産業	17.55%	16.41%
専門分野・科学技術分野での活動	15.43%	10.49%
他のサービス業	5.10%	6.32%

表1 サービス業の内訳（2015） OECDの公表データをもとに作成¹³

このように、製造業からサービス業への転換を図った英国においては、工場跡地などの多くの産業遺産が存在する。英国デジタル・文化・メディア・スポーツ省が発行している2017年ヘリテージ・ステートメントでは、「古い建物に新しい使い道を見つけ出すことは、かつての産業地域の再生に寄与するものであり、新たな投資やビジネスを引き付け、経済活動・社会活動が再び賑わう場とするものである。古い建物を保全、改装し活用することは、過去を振り返るとともに、観光客だけでなく将来的に事業家、イノベーター、メーカー、投資家などを引きつけるような新しい場を創造することに繋がる」としている。¹⁴

¹³ <https://data.oecd.org/natincome/value-added-by-activity.htm>

¹⁴ https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/664657/Heritage_Statement_2017_final_-_web_version_.pdf

第2章 文化・芸術を活用した地域活性化政策

第1節 「欧州文化都市」及び「欧州文化首都」での成功

1 概要

EUの前身である欧州共同体（以下「EC」という。）の市民が結束を強める手段として、ギリシャの文化大臣メリナ・メルクーリ（当時）の提唱により、1985年に「欧州文化都市」制度が発足した。¹⁵EC加盟国の文化閣僚会議で加盟国の中から1都市を選び、1年間を通して様々な芸術文化に関する行事を開催し、相互理解を深めるというもので、メルクーリ文化大臣（当時）は、当時のインタビューで、欧州文化都市について、「お互いを知り、文化について語り、交流するべきである。私たちは過去の文化とこれからの文化の両方を持つ。ヨーロッパ全体は統合すべきであり、文化は平和のために最も効果的なものの一つである」と話している。¹⁶

その後、1993年にEUが発足し、1999年に欧州文化都市は「欧州文化首都」と名称を変えた。

近年は、開催国によっては大規模な公共事業を実施する等、欧州文化首都開催が地域経済に果たす役割にも大きな注目が集まるようになってきている。

2 ねらい¹⁷

欧州委員会によれば、欧州文化首都は、次の4点を主なねらいとしている。

- ・ヨーロッパの文化の豊かさや多様性に焦点を当て、関心を引きつけること
- ・ヨーロッパ市民が享受している文化をたたえること
- ・ヨーロッパ市民が共通の文化圏に属しているという感覚を増大させること
- ・文化が、都市の発展のための好要因となるように促進すること

さらに、これまでの経験から、欧州文化首都は都市の再生や国際化の進展、住民の目から見た地域のイメージアップ、その他、文化に新たな生命を吹き込んだり、観光を促進するための好機でもあるとされている。

3 開催都市

欧州文化首都は、2018年2月現在、2033年までの開催国が決まっており、開催都市は2022年まで決定している。開催国として選ばれた国は、開催6年前に、文化担当省を通じて募集をかけ、コンペ参加に関心のある都市は提案書を提出する。提案書は、EUの欧州委員会から独立した有識者委員会によって要件に照らして確認さ

¹⁵ <http://uneec.org/european-capitals-of-culture/history/>

¹⁶ <https://medium.com/asoulforeurope/the-melina-mercouri-legacy-76e43c07f4b6>

¹⁷ https://ec.europa.eu/programmes/creative-europe/actions/capitals-culture_en

れ、事前選考がなされる。選考を突破した都市は、詳細な申込書を提出するよう求められ、その後、有識者委員会により、招致国1か国につき1都市が推薦され、開催の4年前に正式に欧州文化首都として指定される。開催都市は4年間かけて計画・準備を行うが、有識者委員会は、引き続き選定都市に対してアドバイスなどのサポートのほか、準備段階の評価なども担い、欧州委員会から財政支援を受けられる「メリナ・メルクーリ賞」¹⁸の授与について、開催都市を推薦するかどうかを決定する。

なお、欧州委員会の役割は、すべての段階において、EUレベルで作られたルールが尊重されていることを確認することである。

開催都市は、過去には2011年以降、原則として2003年以前のEU加盟国より1都市、2004年以降のEU加盟国より1都市の2都市がセットで選ばれる制度へ変更された。英国からは過去、グラスゴー（1990年）、リバプール（2008年）が欧州文化都市、欧州文化首都として選定されており、リバプール市で行われた際には、7.5億ポンドもの経済効果を地域にもたらし、成功を収めたとして英国内で評価されている。^{19,20}

年	開催都市	
2011	タリン（エストニア）	トゥルク（フィンランド）
2012	ギマランイス（ポルトガル）	マリボル（スロベニア）
2013	マルセイユ（フランス）	コシツェ（スロバキア）
2014	ウメオ（スウェーデン）	リーガ（ラトビア）
2015	モンス（ベルギー）	プルゼニ（チェコ）
2016	サン・セバスティアン（スペイン）	ヴロツワフ（ポーランド）
2017	オーフス（デンマーク）	パフォス（キプロス）
2018	レーワルデン（オランダ）	ヴァレッタ（マルタ）

表2 近年の開催都市（欧州委員会ウェブサイトに基づき作成）

第2節 英国文化都市

1 概要²¹

リバプール市が2008年の「欧州文化首都」として成功を収めたことを踏まえ、これを更に発展させる試みとして、2009年1月、アンディ・バーナム文化・メディア

¹⁸ 受賞した場合、EUクリエイティブ・ヨーロッパ・プログラムから150万ユーロの財政支援が受けられる。

¹⁹ 当協会より発行した過去のレポート「リバプールにおける文化芸術を活用した都市再生について」（<http://www.clair.or.jp/j/forum/pub/docs/nagata.pdf>）を参照されたい。

²⁰ https://www.liverpool.ac.uk/media/livacuk/impacts08/pdf/pdf/Creating_an_Impact_-_web.pdf

²¹ http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/20100512162238/http://www.culture.gov.uk/images/publications/ukcc_workinggroupreport.pdf

ア・スポーツ大臣（当時）によって「英国文化都市」の構想が発表された。「英国文化都市」は、英国の都市の中から、特定の年に、1年を通じてイベントを開催する都市を選定する試みである。

バーナム大臣は、文化やクリエイティブな活動は、娯楽や贅沢なものとしてではなく、経済活性化のための一つの解決策としてみなされるべきであると見解を述べ、リバプールでの成功経験から次の5つの学ぶべきポイントを見い出した。

- ・（特にビジター・エコノミー²²に関連する）活力ある文化基盤がもたらす経済的な恩恵
- ・文化の中心地を定めることによる、広く間接的な恩恵
- ・特に教育や健康福祉など、世界レベルの公共サービスの実行に文化が貢献する可能性
- ・「欧州文化首都」の結果として、スキルや新たな雇用、教育につながるような強固な文化的基盤の創造
- ・英国内の他の都市の文化に焦点を当てた結果もたらされる利益を捉える必要性

同年3月、バーナム大臣は、「英国文化都市」に関する作業部会を設置し、テレビ番組のプロデューサーで脚本家のフィル・レッドモンド氏を議長に指名した。作業部会では、「英国文化都市」を選定する頻度や、開催行事などについて検討され、同年6月に発表した報告書で、2013年を皮切りに4年毎に開催することを提案し、政府はこれを採用した。

2 ねらい

英国文化都市の狙いは、都市の戦略や計画、政策の中心に文化を据えることであり、具体的な方針を以下のとおり定めている。

（1）文化・芸術

- ・その都市特有の精神を反映し、高いクオリティを持つ文化イベントを通年で提供すること。
- ・英国内外のアーティストやその作品の寄与をたたえること。
- ・レガシーが継続されるよう、持続可能でコラボレーティブな文化ネットワークを構築すること。
- ・都市の知名度を国内外で高めること。
- ・文化都市の実行にあたり、既存の文化施設に関与してもらうこと。
- ・特に若者が、今までよりも芸術・文化活動に手を伸ばし、インパクトを受ける

²² 観光のみならず、ビジネス目的の滞在、その地域へのあらゆる目的の訪問によってもたらされる経済を指す。

よう、デジタル技術を活用すること。

- ・これらの目的の実行において、街や地域の人々やコミュニティが活発に参加すること。

(2) 社会

- ・持続可能な地域活性化を促すために文化を活用すること。
- ・イベントのプロデュースや開催にあたり、参加を増大させるようサポートし、広いコミュニティの関与を喚起すること。
- ・健康、教育、環境のような他の社会的な課題にインパクトを与えること。
- ・特に、全体から見て参加の少ない層をターゲットにすることで、ダイバーシティを達成するための配慮をし、誰もがアクセスしやすく魅力的な機会やイベントを提供すること。
- ・参加者、アクセス、デジタル技術を駆使したイノベーションを最大化すること。

(3) 経済

- ・スキル、新たな雇用、教育、投資などにつながる強固な文化基盤を創造すること。
- ・成功・持続可能な経済活性化というレガシーが継承されるようにその文化基盤を活用すること。
- ・期間中及び期間後のビジター・エコノミーに寄与し効果を増大させること。

3 選考方法²³

コンペティション方式で、2回の選考によって審査された。2021年に向けたスケジュールは以下のとおりであった。

時 期	内 容
2017年 2月28日まで	事前登録締め切り（応募チームの連絡先と地域の基本情報の提出）
4月28日	第1選考の提出期限
5-6月	提出された書類に対する質問や応募者からのプレゼンテーションなどを通じ、選考
9月29日	最終選考の提出期限（第1選考を通過した団体のみ）
10月	提出された書類に対する質問や現地視察
11月	最終決定
12月	2017年英国文化都市の開催地にて選考結果を公表

表3 2021年英国文化都市の選考スケジュール

²³ https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/582972/UKCITYOFCULTURE2021guidance.pdf

4 応募可能主体

ロンドンを除く英国内のどの地域からも応募可能で、地域の人口や規模などに特段の制限は設けられていないものの、プログラムの主体となるのは中心市街地であること（部分的に郊外で行うことは可能とされた）や、関係地域の活性化につながる文化アクティビティのプログラムを通年で実行できることなどを考慮し、シティ・レベル、あるいは大きなタウンレベルであることが望まれていた。

なお、応募にあたっては、単独の組織からの応募ではなく、当該地域の地方自治体を含むパートナーシップとしての応募が想定された。

5 財政支援

英国文化都市に直接紐付けられた英国政府からの賞金などはないものの、これまでの選定都市に対しては、遺産宝くじ基金をはじめ様々な組織から資金援助がなされている。

なお、第2回英国文化都市として選定されたハルは、遺産宝くじ基金やアーツカウンシル・イングランドから各300万ポンドなどの資金援助を受けている。

6 選定都市

これまでの選定都市は次のとおりであり、本レポートでは、第3章において、特に第2回のキングストン・アポン・ハルについて触れることとする。

回数	都市
第1回（2013年）	ロンドンデリー
第2回（2017年）	キングストン・アポン・ハル
第3回（2021年）	コベントリー

表4 これまでに選定された英国文化都市

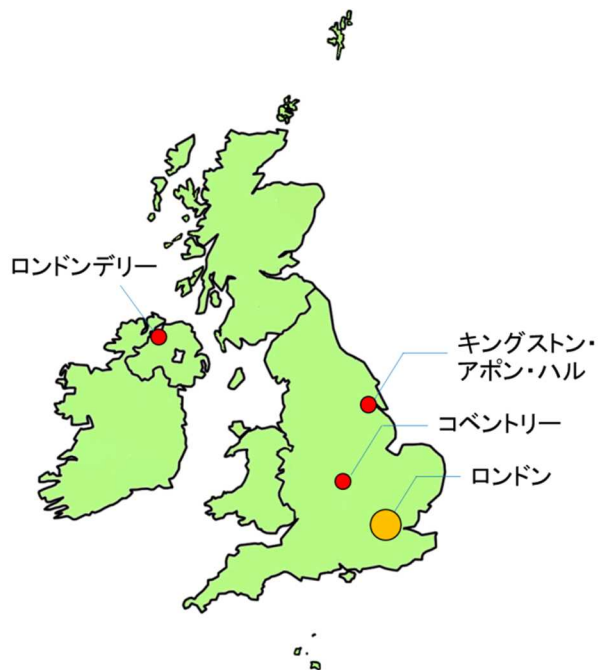


図2 これまでに選定された英国文化都市の位置

第3節 グレート・エキシビション・オブ・ザ・ノース²⁴

1 概要

2014年に発表されたイングランド北部の経済成長と生産性向上を目指す経済振興策「ノーザン・パワーハウス」²⁵に伴う政策の一環として、2015年11月にジョージ・オズボーン財務大臣（当時）により発表された政策で、革新的かつ意欲あふれる文化・クリエイティブ活動を紹介するために、2018年に2ヶ月に渡って行う芸術・文化・デザインをたたえる展示会をイングランド北部で実施するものである。同時期に、英国政府は同イベントに対し、500万ポンドの財政支援を行うことも表明した。

同地域では、約90年前にもノース・イースト・コースト・エキシビション（1929年）が開催されて大きな成功を収めており、2018年のプログラムについても地域の素晴らしい遺産となることが期待された。

2 選考方法

コンペティションによって行われた。2016年4月にコンペティションの詳細が公開され、応募を希望する場合は、2016年6月末までに「概要」、「会場」、「展示会の内容」、「パートナーシップ」、「観客」、「実行性：マネージメントと財政」、「効果」

²⁴ <https://www.gov.uk/government/news/competition-opens-to-host-great-exhibition-of-the-north>

²⁵ イングランド北部の地方経済を発展させることにより、イングランド全体の経済をより力強いものとするを旨とし、政府主導で、高速鉄道の建設をはじめとしたインフラや投資等の大規模な事業がノーザン・パワーハウスの政策として行われている。2010-2015年の連立政権下において、イングランド北部の地方自治体との協力で策定され、現政権においても引き継がれている。

の7項目を網羅した計画書を作成し、応募することとされた。計画書は、項目ごとに点数がつけられて選考が行われ、同年9月に選考結果が発表された。

3 応募可能主体

ヨークシャー、ノース・ウエスト、ノース・イーストの3つの地方で定義されるイングランド北部からの応募が可能で、地方自治体のほか、会場となる施設、文化・クリエイティブ団体、地域産業パートナーシップ（LEPs）²⁶、地域の大学などによる応募が可能。共同での応募も可能で、その場合も事務局たる組織を決める必要があるほか、財政面や法律面での保証のため、地方自治体も関与しなければならないとされた。

なお、開催自治体は、以下の基本条件を満たす必要があったほか、条件を満たす会場の確保、公共交通機関や駐車スペースに関する情報の提示、展示エリアでの空調・照明の管理に関する情報の提示、ハイレベルのセキュリティなども求められた。

応募に際しての基本条件

- ・イングランド北部の芸術・文化・デザインをたたえる革新的かつ活気ある展覧会を行うこと。
- ・マネージメント、財政、展示の実行、地域・広域・英国全域のパートナーとの協働などに関し、現実的かつ信頼できる計画を提案すること。
- ・文化活動のしっかりとしたプログラムを作り出すことにおいて、成功した実績があること。
- ・幅広い観客や参加者との交流を作り上げること。

4 選考結果

選考の結果、開催都市としてニューカッスル・ゲーツヘッドが選定された。

応募地域	結果	応募地域	結果
ハリファックス		ブラックプール	○
ハロゲート		ブラッドフォード	○
スカンゾープ		ニューカッスル・ゲーツヘッド	◎
セントヘレンズ		シェフィールド	○
ホワイトヘブン		※◎が最終選定、○は一次選考通過	

表5 グレート・エキシビション・オブ・ザ・ノースの選定都市

²⁶ 地域の経済開発の促進を目的とした地方自治体と民間企業のパートナーシップ。当事務所が発行する英国の地方自治（概要版）参照のこと。

<http://www.jlge.org.uk/jp/research/europe/united-kingdom/autonomy/>

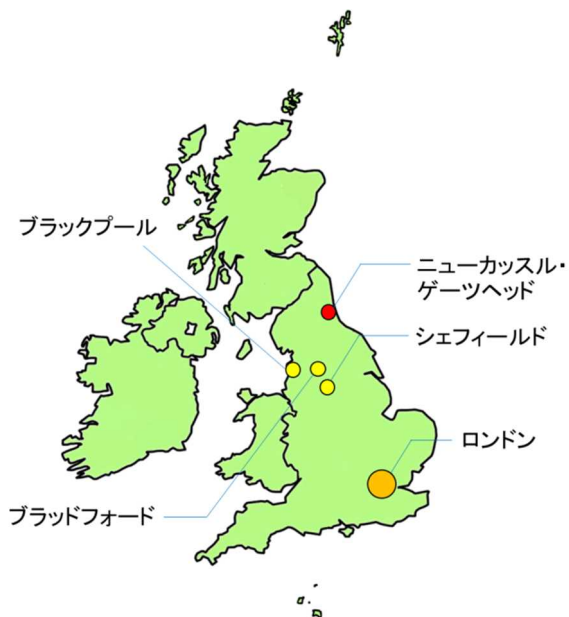


図3 グレート・エキシビション・オブ・ザ・ノースの選定都市
※黄色が一次選考通過都市、赤色が選定都市

第3章 ケース・スタディ

第1節 キングストン・アポン・ハルの事例

1 基本情報

キングストン・アポン・ハル（以下「ハル」という。）は、イースト・ライディング・オブ・ヨークシャー州にある人口260,240人（2016年6月末時点）の市である。13世紀後半に、当時の国王エドワードI世により港が作られて以来、イングランドから北ヨーロッパへの航路として、英国で重要な港としての地位を作り上げ、中世には、鉛や穀物、羊毛を輸出する主要な街となった。

海運と漁業により栄えた街であったが、第二次世界大戦で大きなダメージを受け、戦後はオートメーション化による海運業の雇用の減少、1958年から1976年にかけて

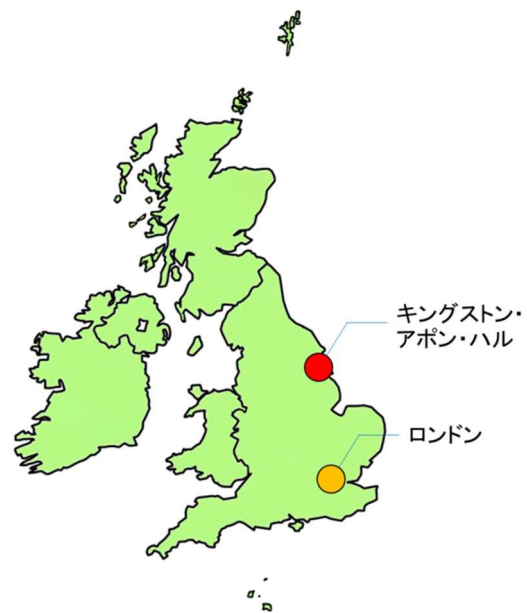


図4 ハルの位置

のアイスランドとの漁業権に関する紛争により、英国の北洋漁業は大幅な打撃を受け、ハルの漁業も衰退した。

現在では、木材や生鮮食品をはじめ様々な貨物を毎年1,000万トン程度取り扱っているほか、オランダ・ロッテルダムやベルギー・ゼーブルージュとの間を結ぶフェリーの発着港ともなっている²⁷が、上述による産業の衰退や低賃金などにより、ハルは英国の中でも最も貧しい地域の一つとなっている。

2 2017年英国文化都市

(1) 応募の経緯

前述のとおり、ハルでは地域の衰退や貧困が大きな課題となっていたことから、住民が自信を取り戻し、地域を再生させるため、文化を活用した地域活性化に取り組んでいる。

英国文化都市への応募については、住民に質・賃金の高い雇用を創出し、設備投資の牽引役となること、ハルを居住、労働、投資、学習、訪問すべてに対して魅力的な地域にすることなどを目標として掲げている。

なお、ハルは、ロンドンデリーが開催都市として選ばれた2013年英国文化都市の公募へも応募したが落選している。落選の考えられる原因として、市は官民や地域の連携が弱かったことなどを挙げているが、落選から学び、連携の強化や、市が持つ文化的背景の洗い直しなどを行い、2017年英国文化都市に再度応募して選ばれることとなった。

²⁷ http://www.abports.co.uk/Our_Locations/Humber/Hull/More_about_Hull/

市は、官民をつなぐ役割として「Hull UK City of Culture 2017 Ltd」を設立し、同団体が全体のコーディネートを行った。

(2) 予算と公共設備投資

80以上の企業や団体から、計3,200万ポンドの財政支援を受けており、市単独の予算は、400万ポンドであった。

また、官民合わせてこのプログラムに関連して、合計で34億ポンド以上の投資がなされている。文化施設では、フェレンズ・アートギャラリーが2017年に540万ポンドをかけリニューアルオープンしたほか、もともと空き倉庫だったところに現代アートのハンバーストリート・ギャラリーをオープン、ハル・ニュー・シアターも1,590万ポンドをかけた大規模改装を2017年に終えた。



フェレンズ・アートギャラリー



空き倉庫が立ち並ぶエリアだったハンバーストリート

(3) プログラム

2017年1月1日から12月31日までの1年間に、市内各地の100を超える会場で2,000ものイベントが行われた。ハルでは、1年間に3ヶ月ごとに4つのシーズンに分け、それぞれにテーマが設定され、テーマに合わせたプログラムが展開された。

ア 1月～3月「Made In Hull (メイド・イン・ハル)」

開幕シーズンとして、世界をハルに引き込むためのテーマが設定された。同市の精神や歴史、さらには地域に秘められた力を明らかにし、ハルに対するこれまでの固定観念を打破することが試みられた。

このテーマを象徴する企画として、開幕から1週間、大規模なプロジェクション・マッピング、音響、展示、パフォーマンスを総合した企画である「Made In Hull」が街中を覆い尽くした。この企画は、ハルの過去・現在・未来をイメージしており、ハル出身の映画監督によって行われた。

そのほか、ハルに工場を構える再生可能エネルギー事業者が制作した巨大な風

カタービン翼を使った巨大アートの展示や、新たに開館した現代アートギャラリーにおける回顧展をはじめ、様々な企画が行われた。

イ 4月～6月「Roots and Routes (ルーツとルート)」

英国でも主要な港を持ち、ヨーロッパ大陸への玄関口としてのハルのユニークな役割を探るシーズンとして、「Roots and Routes」が設定された。

ハル発の船旅の長い歴史を凝縮した聴覚展示として、ハルの象徴であるハンバー橋を、ヘッドホン装着して渡るという音響企画が行われた。オペラ・ノース（イングランド北部の国立オペラカンパニー）や世界有数のミュージシャン、ハル出身の著名人による詩の朗読などのコラボレーションにより音響が作られた。

そのほか、港のドックに設置されたフローティングステージでの劇、オーストラリアからのコンテンポラリー・サーカス²⁸の公演、子どものための文学フェスティバルなどの催しが行われた。

ウ 7月～9月「Freedom (自由)」

イングランドでは、奴隷貿易は西海岸の港で行われており、ハルは18世紀後半以降、当時の地元議員を発端に、奴隷貿易や、後には奴隷制度自体に反対する立場を取ってきた²⁹ことから、このシーズンでは、「自由」をテーマとしたたくさんのイベントが行われた。

地元のステーションリーメーカーG.F. Smithとアーティストとの協力により、最も創造性ある自由な素材「紙」を使った多様な展示や、LGBTの権利向上を訴え文化をたたえる「プライド・イン・ハル」による1週間のフェスティバル³⁰、プロ・アマチュアを問わない100以上のダンサー達と一緒に市内の街中で行うフラッシュモブなどが実施された。その他にも草の根の音楽フェスティバルや、奴隷貿易や奴隷制度廃止を訴えたハル出身の地方議員ウィルバーフォースに関する講演なども行われ、様々な角度から自由が表現された。

エ 10月～12月「Tell the World (世界に伝える／世界を伝える)」

1年間の最後のシーズンとして、未来を見つめ、ハル独自の展望を世界中と共有するために、このテーマが設定された。

このシーズンの皮切りとして、改装を終えたフェレンツ・アートギャラリーに

²⁸ 伝統的なサーカスに現代アートの要素を取り入れるなどしたもの。

²⁹ ハル市は、その歴史的経緯から、「Understanding Slavery (奴隷制度を理解する)」という取組の構成メンバーの一つとなっている。

http://www.understandingslavery.com/index.php?option=com_content&view=article&id=372&Itemid=235.html

³⁰ 2017年は、イングランド及びウェールズで、1967年に21歳以上の男性の同性愛について非犯罪化されてから50年の節目の都市であった（女性の同性愛についてはそもそも違法化されていなかった）。

おけるターナー賞入選者の展示³¹のほか、多くの子ども達に参加してもらったアート展示や、VR 展示や光のアート、プロジェクション・マッピング、ロボット工学を使った動くアート作品など次世代を感じさせるさまざまな企画が行われた。また、イングランド北部のアートや文化の将来を考える取組として、関連する企業・団体を対象にしたフォーラムや、次世代の音楽家をたたえるライブなども開催された。

(4) ボランティア

ボランティアプログラムの計画にあたっては、選考や研修、配置やボランティアに関するレガシー等を広く担当する専門職員が新規に雇用され、来場者の歓迎から舞台裏や製作に至るまで様々なボランティアが募集された。16 歳以上であれば誰でも応募可能であった。合計 2,700 人以上が参加し、1 人あたり平均で合計 100 時間以上従事した。

ボランティア参加者は、オリエンテーション、アート体験を含めた文化活動、ハルに関する知識の 3 部構成の研修プログラムに参加する必要があった。そのほか、文芸やダンス、ハルの歴史や遺産の紹介などを学ぶことが出来る任意研修「マスタークラス・プログラム」も行われた。

ボランティアのユニフォームは、どんな季節や天候にも対応出来るよう、主要なパートナーである地元企業アルコ³²などによりポロシャツ、3 in 1 のジャケット、帽子がデザイン・調達されたほか、カーゴパンツやショートパンツなども提供された。

ボランティアは無償とはいえ、参加者が誇りを持って活動できるよう何らかの特典が与えられることも少なくない。ハルは地域の貧困が大きな課題となっていることから、研修プログラムにより学ぶ機会を与え、知識と自信をつけてもらうことをボランティアに対する特典とした。

ボランティアを通じて、参加者は楽しみながら自信を高め、また地域貢献の必要性を認識したほか、市民の市に対する認識を変える機会となった。

(5) ハル 2017 と福祉

期間中、重要とされたことのひとつが、「年齢を障壁にしない」ことであった。地域の文化を表現するということは、これまでの世代が紡いできた営みを次世代につなげていくことでもあり、誰もが参加する機会を保障することが重視された。

³¹英国生まれ、または在住の現代美術作家で重要な活動をした現代美術作家をたたえる賞で、19 世紀の英国画家 J.M.W.ターナーにちなみ、1984 年に創設された。2017 年の受賞者は、人種政治や奴隷制度の遺産に関する作品を制作した。

³² ヨークシャー・ポスト紙によれば、同社は、2012 年ロンドンオリンピック・パラリンピックでも、7500 人もの都市ボランティアに対し、ユニフォームを提供している。
<https://www.yorkshirepost.co.uk/news/olympics-helping-arco-to-create-its-own-legacy-1-4871656>

高齢者に対するケアホームのスタッフや入居者を対象にしたサーカスの技術を使った実践的なスキルのワークショップのほか、認知症・アルツハイマー病を持つ方と共同で行うアートプログラムや5歳以下の子どもたちと作り上げたアートの展示など、関係企業や団体と協力して様々な取組が行われた。

(6) 得られた成果と今後の展開

ハル市によれば、英国文化都市によって得られた効果として次のようなものが挙げられている。

- ・360万人以上の方が来場した（2016年にハルに来た方は61.7万人であり、前年比約6倍）。
- ・2017年に、42の新たな事業者が市中心部で開業した。なお、開催が決まった2013年からは93の新規事業が開業した。
- ・2013年から5年間で6,500の新規雇用が創出された。
- ・イベントを見据えてホテルの客室数が増加した（839室→1,027室）にもかかわらず、第3四半期（7月～9月）のホテル客室占有率の平均は88%と、前年比で9%上昇した。2018年も引き続き増加が見込まれている。
- ・このイベントの準備段階で、官民両方のセクターによる公共部門・文化部門への投資を含む、計2億4,000万ポンド以上の投資がなされた。市中心部の小売業のパートナーからは、2,050万ポンド以上の投資がなされた。
- ・ターナー賞の展示会場となったフェレンズ・アートギャラリーは2016年の倍以上となる120万人が来場した。

また、招致が決定した2013年にもホテルの客室占有率の15%増、博物館の訪問者数の54%増、ハルを訪問する人が6%増、観光に関する雇用が6%増など、良い初期効果が得られている。

このように、2017年の英国文化都市は大成功を収めたが、ハルにとって2017年は始まりの年に過ぎない。イングランドでも最も貧しい地域の一つであり、低所得や失業率の高さ、健康・医療などの貧困を課題とするハルが、いかにこの効果を一過性のものに終わらせず、継続的な投資や雇用に繋げていくかは今後の数年が非常に重要であるといえる。

ハルは、英国文化都市の招致が決定した2013年に10カ年の都市計画を策定しているが、そのなかでは、10年で7,500の新規雇用を創出すること、またハルを世界規模の目的地（デスティネーション）に育てることとしている。

2018年の文化事業への市の予算は500万ポンド（2017年は400万ポンド）であるが、今後も国内外の関心を引く文化プログラムを展開していくとともに経済効果を持続していくために、引き続き1,000万ポンドを目標に財政支援パートナ

ーシップを求めている。また、ハルの若者の3人に1人は貧困家庭で育つとされているが、子どもたちのチャンスの増加、市の文化活動による収益構造の育成、ボランティアを通じたコミュニティとのつながりなども継続して目指していくこととしている。

第2節 ニューカッスル・ゲーツヘッドの事例

1 基本情報

イングランド北東部に位置するニューカッスル・アポン・タイン（以下「ニューカッスル」という。）とゲーツヘッドはもともとタイン川を挟んで南北に位置する異なる2つの地域である。英国国家統計局によれば、2016年時点の推定人口は、ニューカッスルが296,478人、ゲーツヘッドが201,592であり、2018年から2039年の人口動態の予測では、ニューカッスル・アポン・タインが9.4%増、ゲーツヘッドが5.0%増と、今後も成長が続く見通しである。



図5 ニューカッスル・ゲーツヘッドの位置

2つの地域は、広域都市圏として「ニューカッスル・ゲーツヘッド」というブランドネームにより、連携したプロモーションを行っている。

2 産業の衰退と文化を活用した地域活性化

この地域は、かつては石炭鉱業などで栄えた地域であったが、19世紀になると、造船業や重工業が街の主要産業となり、産業革命の原動力となった。しかしながら第二次世界大戦後に衰退し、1970年代には炭坑も閉鎖となった。

そのため、1980年代には地域は荒廃し、造船所の跡地や川沿いにあった倉庫なども廃墟と化していた。そのような中、芸術・文化による地域振興に着目し、1990年ごろからミュージアムや音楽ホールを含めた街の再開発や、芸術祭の実施を行ってきた。

2000年には、文化、ビジネス、観光において連携したプロモーションを行うためにニューカッスル・ゲーツヘッド・イニシアチブ（以下「NGI」という。）という官民パートナーシップが設立された。なお、当初は、2008年の欧州文化首都への応募を主導する役割としても機能していたが、最終的にリバプールが選ばれ、ニューカッスル及びゲーツヘッドは落選したため、代わりに2003年にカルチャー10という文化プログラムを実施した。

2006年には第3回世界芸術・文化サミット³³の開催地となり、世界77カ国から

³³ 世界各国の芸術振興評議会（アーツカウンシル）および政府機関を結ぶネットワークで

550 人もの文化事業をリードする方々が一同に介し、世界的にも芸術・文化の発信地として認知されることとなった。

現在では、科学技術、イノベーション、メディカル・サイエンス、サステナビリティ、海洋エネルギー分野等でも学術的に知られ、大きな経済成長を遂げていることも多くの人を知るところである。実際、2000 年の NGI の設立以来、国内外からのニューカッスル・ゲーツヘッドへの訪問者は年間 14 億ポンドの経済効果を生み出していると試算されており、2006 年から比較するとこれまでに 15%（1 億 8,800 万ポンド）の経済成長を遂げている。

3 グレート・エキシビション・オブ・ザ・ノース

(1) 応募の経緯

このように、文化を通じて成長を遂げてきた同地域であるが、現在でも住民が自分の街に誇りを持ち、また観光客にとっても訪れる価値のある街であり続けるため、文化やスポーツイベントの公募がある際には、できるだけ積極的に応募している。

同地域には、ニューカッスル・ユナイテッド F C のホームスタジアムであるセント・ジェームズ・パーク、アートギャラリーや音楽ホールなどがあり、造船所跡地など過去の産業遺産も活用した地域活性化を図っている。

近年では、以下のとおり、大規模スポーツ大会を中心に数多く招致が決定している。

2006 年	第 3 回世界芸術・文化サミットの開催
2008 年	ピクノポリス（日本）開催
2011 年	ターナー賞展及び受賞式典の開催
2012 年	ロンドンオリンピック・サッカー予選会場
2015 年	ラグビー・ワールドカップ 2015（以下「RWC2015」という。）イングランド大会におけるホストシティの一つ。ファンゾーンも設置
2018 年	グレート・エキシビション・オブ・ザ・ノースの開催
2019 年	世界移植者スポーツ大会の開催（各年で開かれる臓器移植者のためのスポーツ大会）
	2019 年ラグビー・欧州チャンピオンズカップ・ファイナルの開催
2021 年	2021 年ラグビーリーグ・ワールドカップの開催

表 6 過去に開催・今後ニューカッスル・ゲーツヘッドで開催予定のイベント（NGI への聴き取りによる）

ある国際アーツカウンシル・文化機関連盟が主催し、3 年に 1 度開催される。



ニューカッスルにおける RWC2015 イングランド大会でのファンゾーン
(提供：ニューカッスル・シティ・カウンシル)

(2) 予算

2018年1月時点での総予算1,400万ポンドのうち、1,200万ポンドが英国政府やスポンサー企業などからの財政支援、200万ポンドが自己資金である。

(3) プログラム

同イベントでは、2018年にイングランドで開催されるものとしては最大規模の、イングランド北部発信の世界レベルの芸術、文化、イノベーションの展示の場となる見込みである。全ての層を対象に、展示のほか、テクノロジーやストリートパフォーマンス、最先端の文化の紹介などが行われる。6月22日から9月9日までの80日間にわたって開催され、芸術、デザイン、文化におけるイノベーションを通じて、イングランド北部が、現代や未来の世界を変革しつつあるということに焦点を当てる予定である。

前述の通り、ニューカッスル・ゲーツヘッドでは開発・再開発を1990年代頃から現在に至るまで進めており、バルティック・センター（現代アートギャラリー、2002年オープン）やセージ・ゲーツヘッド（文化センター、2004年オープン）を始めとして様々な施設がすでに存在していることから、今回はこれらを活用して実施することとしている。

セージ・ゲーツヘッドやバルティック・センター、グレート・ノース・ミュージアムを展示拠点とし、大小約50箇所の会場で、関連イベントも合わせれば100以上の企画が予定されている。

ア グレート・ノース・ミュージアム

グレート・ノース・ミュージアムでの展示「Which Way North（北はどちらの方向か?）」では、展示品を通じて、イングランド北部の創造性やリーダーシップに加え、この地域のアートやデザイン、文化やイノベーションが及ぼした影響について学ぶことが出来る仕掛けがなされる予定である。

イ ゲーツヘッド・キー

タイン川沿いの再開発エリア、ゲーツヘッド・キーは、期間中は「Future Utopias（未来のユートピア）」として、イングランド北部中からミュージシャンやアーティストが集まり、アーティストや来場者がイングランド北部の未来をイメージできるような場となる予定である。また、近隣のヒルゲート・キーは、ガーデン・デザイナーにより、都市庭園となる予定である。都市庭園は、輸送コンテナを活用して、地域の過去と未来をつなぐものとなる見込みであり、中小企業にとっての拠点を提供しながら、期間中のイベントスペースも提供するものとなる。

ウ バルティック・センター

この現代アートギャラリーでは、これまでにターナー賞にノミネートされたアーティストなど、イングランド北部にゆかりのある、国際的に有名なアーティストの展示などを実施する。

エ セージ・ゲーツヘッド

セージ・ゲーツヘッドでは、コンサートや家族連れが参加できるアクティビティが展開される予定。

オ ウォーキング・トレイル

街中を歩きながらこの展覧会を楽しむことができるウォーキング・トレイルも期間中毎日予定されており、シアターやアートギャラリーなどを歩いて回る「アート」、ニューカッスル大学や産学連携の拠点をはじめとした研究施設などを歩くルートの「イノベーション」、アートやデザインで知られるノーサンブリア大学や児童書に関する施設、ビスケット・ファクトリー³⁴などを回る「デザイン」の3種類のルートが設定され、最大で30の会場が回れるようになっている。

³⁴ かつてのビスケット工場を活用して2002年にオープンした民間ギャラリー



セージ・ゲーツヘッド（写真左手）

バルティック・センター

（４）ボランティア

80日にわたるイベント期間で、300万人の来場者が見込まれる中、1,000人規模のボランティアを募集している。ボランティアの役割・活動は学生の引率をはじめ多岐にわたっている。

ボランティア参加者は、2018年2月から6月までに12時間の研修に参加し、期間中に40時間従事することが求められる。その他、スキルや自信を高めるための特別な研修へも参加が可能である。また、特典として、事前の内覧会や懇親会、祝賀イベントへ招待される予定である。

（５）想定されている経済効果・レガシー

できるだけ多くの個人や企業、団体に関係者として巻き込むこと、コンテンツの提供を含めたスポンサーを募ること、期間中にできるだけ多くの来場者にレストランやホテルを利用してもらえるように努めるとともに、雇用の機会を最大化することも目指している。

本イベントを通じて、1億8,000万ポンドの経済効果が想定されている。

最後に

英国において、「文化」は、日本で想像されるそれよりも広い意味を持っている。日本では、しばしば文化といえば地域に根付いた慣習や受け継いでいく伝統芸能、芸術などが想像されるが、英国においては、芸術や歴史、産業、科学技術、学術的研究なども含めたその地域の過去、現在、未来を含めて「文化」と称されることが多いように感じる。英国文化都市などのイベントはその地域の魅力を余すところなく、あらゆる対象に伝えるための取組である。

今回取材したキングストン・アポン・ハルやニューカッスル・ゲーツヘッド、更には筆者がこれまでにお会いしたRWC2015などの話を伺う中で共通していたのは、「いかにシビック・プライド（その地域の住民としての誇り）を高めるか」という意識であった。大規模イベントの招致は、多くの観光客の訪問や投資の誘引など高い経済効果が見込まれる絶好の地域活性化の機会であるが、英国で文化都市として成功している地域は、住民や地元根付いた企業や団体に関わる機会を最大化するとともに関わりたいと思えるような企画にすること、それにより、自らがイベントの成功に寄与しているという意識を持ってもらうことなどに最大限配慮することで、その地域の住民であることに誇りを持つイベントとなり、結果としてイベントの成功と地域の長期的な経済活性化につながっている印象を受けた。

近年、日本においても、全国各地で芸術祭などを通じた地域活性化に取り組んでいるが、本著では、芸術を内包しつつもより幅広い「文化」という定義で地域を改めて捉え直すことで、地域をブランディングし、地域経済を総合的に底上げするような英国の取組を取り上げた。

日本の地方自治体にとって少しでもお役に立つようであれば幸いである。

最後に、取材させていただいた次の方々をはじめ、本著の執筆にあたりご協力いただいた全ての皆様に深く御礼を申し上げたい。

キングストン・アポン・ハル・シティ・カウンシル ジョン・パイウェル氏

ニューカッスル・ゲーツヘッド・イニシアチブ ヴィッキー・リーニー氏

ニューカッスル・インターナショナル ゼリー・ゲーリン氏

ニューカッスル・シティ・カウンシル 市議会議員 デービッド・フォークナー氏

参考資料

- ・ 2017 年英国文化都市ハル
<https://www.hull2017.co.uk>
- ・ 英国港連合（港湾管理を行う組織）
<http://www.abports.co.uk/>
- ・ Understanding Slavery（奴隷制度を理解する）イニシアチブ
<http://www.understandingslavery.com/>
- ・ グレート・エキシビション・オブ・ザ・ノース
<https://getnorth2018.com/>
- ・ ニューカッスル・ゲーツヘッド・イニシアチブ
<http://www.ngi.org.uk/>
- ・ ニューカッスル・ゲーツヘッド・コンベンション・ビューロー
<https://www.newcastlegateshead.com/conferences/>
- ・ ニューカッスル大学
<http://www.ncl.ac.uk/press/articles/archive/2016/10/greatexhibitionofthenorth/>
- ・ 英国国家統計局
<https://www.ons.gov.uk/>
- ・ 英国政府
<https://www.gov.uk/>
- ・ 英国ナショナル・アーカイブ
<http://www.nationalarchives.gov.uk/webarchive/>
- ・ EU 欧州委員会
https://ec.europa.eu/commission/index_en
- ・ NewcastleGateshead: The making of a cultural capital（ニューカッスル・シティ・カウンシル提供）
- ・ Great Exhibition of the North 公式パンフレット（ニューカッスル・ゲーツヘッド・イニシアチブ提供）
- ・ CITY PLAN FOR HULL（キングストン・アポン・ハル・シティ・カウンシル提供）
- ・ INVEST IN THE TRUE NORTH（キングストン・アポン・ハル・シティ・カウンシル提供）
- ・ CULTURAL STRATEGY 2016-2026（キングストン・アポン・ハル・シティ・カウンシル提供）

【執筆者】

一般財団法人自治体国際化協会 ロンドン事務所 所長補佐 高桑 愛美